

令和5年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 収 益		173,000	
	1 営業 収 益		190,000	
		1 運 輸 雑 収 益	190,000	施設使用料 190,000
	2 営業外 収 益		△ 17,000	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	△ 17,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		28,000	
	2 負 担 金		28,000	
		1 工 事 負 担 金	28,000	車両基地改良に伴う負担金

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		28,000	
	1 建 設 改 良 費		28,000	
		1 建 物	28,000	電車事業所再整備

令和5年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	135,000,000
減価償却費		874,000,000
固定資産除却費		47,000,000
退職給付引当金の増加額		4,000,000
賞与引当金の増加額		3,227,384
長期前受金戻入額	△	638,000,000
支払利息		23,000,000
未収金の減少額		312,915,738
未払金の増加額		<u>271,311,004</u>
小計		762,454,126
利息の支払額	△	<u>22,678,853</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		739,775,273

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,493,249,000
国庫補助金による収入		1,000,000
工事負担金による収入		929,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	<u>79,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	642,249,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設債による収入		664,000,000
建設債の償還による支出	△	<u>215,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,000,000

資金増加額		546,526,273
資金期首残高		<u>317,160,132</u>
資金期末残高		863,686,405

令和5年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>753,000,000</u>	753,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	704,000,000		
(2)	減価償却費	<u>874,000,000</u>	<u>1,578,000,000</u>	
	営業損失			825,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	9,452,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	638,000,000		
(4)	雑収益	<u>6,548,000</u>	728,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000		
(2)	雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>33,000,000</u>	695,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			135,000,000
	当年度純損失			135,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>879,783,239</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,014,783,239</u></u>

令和5年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	2,387,025,289	
減価償却累計額	<u>△ 705,540,504</u>	1,681,484,785
ハ 線 路 設 備	7,267,364,012	
減価償却累計額	<u>△ 3,105,367,961</u>	4,161,996,051
ニ 電 路 設 備	2,314,466,040	
減価償却累計額	<u>△ 849,068,583</u>	1,465,397,457
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 31,125,304</u>	13,207,719
ヘ 車 両	6,924,675,644	
減価償却累計額	<u>△ 4,243,403,401</u>	2,681,272,243
ト 機 械 装 置	1,399,505,268	
減価償却累計額	<u>△ 424,442,400</u>	975,062,868
チ 工具、器具及び備品	186,834,359	
減価償却累計額	<u>△ 173,110,041</u>	13,724,318
リ 建設仮勘定		<u>581,286,302</u>

運送施設有形固定資産合計

11,738,452,639

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		30,923
ロ その他無形固定資産		<u>8,932,559</u>

無形固定資産合計

8,963,482

固定資産合計

11,747,416,121

2 流動資産

(1) 預	金	863,686,405	
(2) 未	収	金	<u>636,000,000</u>
	流動資産合計		<u>1,499,686,405</u>
	資産合計		<u><u>13,247,102,526</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債	3,873,207,439				
(2) 他	会	計	借	入	金	539,000,000	
(3) 引	当	金	<u>145,449,541</u>				
	固定負債合計						4,557,656,980

4 流動負債

(1) 企	業	債	237,000,000				
(2) 他	会	計	借	入	金	76,000,000	
(3) 未	払	金	935,912,086				
(4) 未	払	費	用	545,000			
(5) 引	当	金	<u>11,000,000</u>				
	流動負債合計						1,260,457,086

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,743,450</u>	15,533,550
ロ 国庫補助金	106,779,922	
収益化累計額	<u>△ 39,904,553</u>	66,875,369
ハ 他会計補助金	4,368,788,029	
収益化累計額	<u>△ 2,726,441,182</u>	1,642,346,847
ニ 工事負担金	7,486,778,539	
収益化累計額	<u>△ 1,798,378,297</u>	5,688,400,242
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>△ 2,505,940</u>	19,311,517
長期前受金合計		<u>7,432,467,525</u>
繰延収益合計		<u>7,432,467,525</u>
負債合計		13,250,581,591

資本の部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,014,783,239</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,014,783,239</u>
剰余金合計		<u>△ 967,485,849</u>
資本合計		<u>△ 3,479,065</u>
負債資本合計		<u>13,247,102,526</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(参考資料)

令和5年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	827,000	営 業 費 用	1,623,000	
			営 業 外 収 益	747,000	営 業 外 費 用	24,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	1,574,000	小 計	1,652,000	
	計		1,574,000	計	1,652,000	△ 78,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	664,000	建 設 改 良 費	1,619,249		
		国 庫 補 助 金	1,000	企 業 債 償 還 金	215,000		
		負 担 金	929,000	予 備 費	10,000		
		計	1,594,000	計	1,844,249		△ 250,249
	当年度分損益勘定留保資金等		213,000			213,000	
合 計		3,381,000	合 計	3,496,249	△ 115,249		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		△ 23,522			△ 23,522		
総 計		3,357,478	総 計	3,496,249	△ 138,771		
(参 考) 長 期 借 入 金 残 高		615,000			615,000		
再 計					476,229		